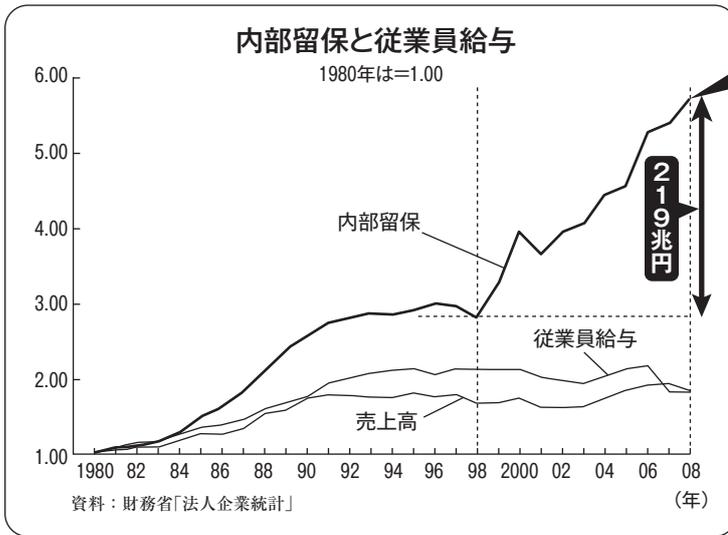


# デフレスパイラルからの脱却へ

# 大企業は雇用保障 中小支援など 応分の負担を



**内部留保 429兆円**

上積み分219兆円還元の  
経済効果

(単位:兆円) **国内需要の拡大** **国内生産の拡大**

最低賃金の引き上げ	5.8	13.4
働くルールの確立	20.4	36.0
税、寄付などによる社会還元	32.2	55.5
生産、環境設備等への投資	93.5	149.4
全労働者の賃上げ等(賃金の回復)	35.0	53.7
全労働者の賃上げ等(積極的改善)	76.1	116.6
<b>合計</b>	<b>263.0</b>	<b>424.7</b>

(注)①「最低賃金の引き上げ」は、時給1000円以上に引き上げ。  
②「働くルールの確立」は、非正規雇用の正規化と、サービス残業の禁止及び週休2日制の完全実施。  
③「全労働者の賃上げ等」の(賃金の回復)は、2008年までに低下した賃金支払い総額を1998年時点に戻すもの。同(積極的改善)は、労働時間短縮、長期休暇制度、社会保障費の使用者負担率引き上げなど。  
資料：総務省「平成17年(2005年)産業連関表」(34部門)から計算。

大企業の内部留保を国民に還元し  
内需を拡大して景気の回復を

## 異常な貯め込み

企業が内部留保を貯めることは悪いことではありません。しかし、98年以降の伸びは度を越えています。トヨタやキヤノンなどの大企業は、一律の割合で下請単価切り下げや労働者に低賃金を押し付け、派遣・期間工切りを強行し、政府の手厚い優遇税制などによって蓄積したものです。

## いまこそ、まともな雇用を、賃上げを

一方、トヨタの内部留保が13兆4026億円、キヤノンが3兆

「仕事がない」「職がない」。どこでも聞かれる中小企業や失業者の嘆きです。年収200万円に満たないワーキングプアが1067万人に達し、商品やサービスの価格競争がいつそうの低賃金を生みだすという、デフレスパイラルに陥っています。

## 価格競争が新たな低賃金生む

9436億円…。パートや派遣などの低賃金層をフルに活用した大企業などは、429兆円もの内部留保(別掲)をあげています。全体では不況で企業の売上高や経常利益が3期連続して減っているなか、内部留保は逆に増やしています。この10年間で219兆円も積み増しされました。

庶民がモノやサービスを購入して内需を拡大し、日本を元気にすることが求められています。そのためには、政府も大企業も、雇用を確保すること、中小企業を支援し、最低賃金を1000円以上に引き上げることなど、応分の負担をすべきです。



あきらめないで電話して下さい

秘密厳守 労働相談ホットライン  
相談無料

フリーダイヤル

☎ 0120-378-060

**全労連** 全国労働組合総連合

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4  
TEL (03) 5842-5611 FAX (03) 5842-5620  
http://www.zenroren.gr.jp

